

## 「御同朋の社会をめざす運動」(実践運動)・重点プロジェクトの さらなる推進<2021年度>

### 1. 「御同朋の社会をめざす運動」(実践運動) について(これまでの歩み)

「御同朋の社会をめざす運動」(実践運動)は、基幹運動(門信徒会運動・同朋運動)の成果と課題を踏まえ、『宗制』前文にある「あらゆる人々に阿弥陀如来の智慧と慈悲を伝え、もって自他共に心豊かに生きることのできる社会の実現に貢献する」ことを理念とし、その成果を上げるための運動として、2012(平成24)年度より宗門全体において推進されている。

実践運動における中核的な取り組みである重点プロジェクトにおいては、当初は各教区(特区)・各組が独自に実践目標を設定し、主体的に推進する取り組みであったが、2018(平成30)年度の第3期目の重点プロジェクトより、宗門全体で一体感を持って活動するための統一の実践目標として、<貧困の克服に向けて～ひんこん こくふく むダーナ フォー ワールド ピース～>—子どもたちを育むために—こ はぐくが定められ、2020(令和2)年度からの第4期も踏襲され推進されている。

この実践目標は、「自他共に心豊かに生きることのできる社会の実現に貢献する」という宗門の理念・目的を達成するため、さらに仏教徒・念仏者として行うにふさわしい、具体的な平和貢献活動の一つとして、ご親教『念仏者の生き方』のお心を体した重点プロジェクトの取り組みである。宗門全体の取り組みとして、この目標達成に向け全国各地において様々な具体的実践が行われている。

### 2. 今期重点プロジェクトの推進について

2020(令和2)年度より、第4期重点プロジェクト推進期間に入った。第3期を踏襲し、<貧困の克服に向けて～ひんこん こくふく むダーナ フォー ワールド ピース～>—子どもたちを育むために—を重点プロジェクトの実践目標として定め、世界を視野に入れ長期的展望に立ち、お釈迦さま以来、仏教が大切にしてきた「布施」の精神をもとに、できることから実践する。

なお、現場において早急に取り組むべき課題は地域差もあり様々である。そのため、従来通り各教区・各組において独自に定めた実践目標を設定して、宗門全

体の課題と併せて複数の実践目標に取り組んでいくことも可能とする。

### 3. 2021（令和3）年度の取り組み

2020年2月以降、新型コロナウイルス感染症の拡大により、我々の生活様式は大きく変わった。法要は内勤めにて修行されることが増え、年中行事の多くは延期や中止となり、密を避けることから葬儀・法事も多くの人が集まらないなかで執り行われた。また、組会や教化団体などもそのほとんどが会合を開催することができなくなり、実践運動の推進においても困難を極めた。

このような状況の中で、実践目標の具体的な取り組みである、「子どもたちの笑顔のために募金」は2021年1月に第2回目の集計を行い、募金総額は22,045,972円となり、前回の集計時よりも微増ではあるが、多くの協賛を得ることができた。寺院はもちろん教区や組の実践運動、教化団体の活動の大半が機能しなかったこの時期に、また経済的にも大変厳しいなかであって、多くの協力が得られたことは特筆すべきことであり、大変ありがたいことである。ご協力をいただいた寺院、門信徒の皆様にあらためて感謝の意を表したい。

第2回目の集計を受けて、2021年2月16日開催の「子どもたちの笑顔のために募金」管理委員会（以下、募金管理委員会）で、第2次支援としての支援先や配分などについて協議を行った。

第1次支援（宗報3月号掲載）に引き続き国際的には、浄土真宗の有志による海外で活動する団体からの申請に基づく支援と、ネパールのカトマンズ本願寺と連携して、子どもたちのために現地の学校整備（新型コロナウイルス感染症対策として衛生設備を優先）への支援を行う。また、国内では、寺院が主催する子ども食堂や学習支援等の活動を行っている団体や主催者への支援を通して、子どもたちの居場所づくりを応援していく。さらに、浄土真宗本願寺派全国児童養護施設連絡協議会の加盟13施設で暮らす子どもたちへの支援も決定された。

募金活動が始まった当初は、直接、寺院や個人より振り込まれることが多く、教区や組が中心となった組織的な募金活動が積極的に展開されている状況にはなかった。今年度は活動が、より中央・地方の一貫した取り組みとなり、さらなる奨励につながるよう、教務所長・組長、また教区・特区・組の重点プロジェクト

トリーダーによる募金体制の強化を図り、より多くの方の協力を得て募金活動を進めていきたい。

募金以外の活動については、自死問題への取り組みを進める。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い外出自粛や生活環境が変化したことにより経済的困窮や孤立が深まり、前年比で減少が続いていた国内の自死者の数が増加に転じている。10代20代の若者、特に女性の自死の増加率が大きくなっており、小中学生の自死も増え、深刻な社会問題となっている。様々な「生きづらさ・悩み」を抱える子ども・若者へのフォローが必要である。この課題に向き合い対応すべく、宗門に関係する京都自死・自殺相談センターSotto等と連携し、活動・相談窓口などを掲載したカードやその他印刷物を通じて全国の寺院へ周知していく。全日本仏教会が発行している機関紙、『全仏』(No.649)には、「宗派の電話相談なども必ずお寺のどこかに貼ってもらおう。そうすると掛けなくてもなんかあったらここがあると安心感があるのだ」という記事も掲載されている。

併せて、重点プロジェクトリーダーを中心に、研修協議会において自死問題を取り上げ、理解を深めることとし、さらにその知見をより広く伝えるために、各教区での組重点プロジェクトリーダー研修協議会の開催を促し、意識啓発を進めていきたい。

本年度も地方における実践運動推進に資するため「教区・特区実践運動推進助成金」「組実践運動推進費」「組重点プロジェクト推進助成金」の交付や、「講師派遣制度」、「連区協議会開催助成金」「重点プロジェクトリーダー推進事務助成金」などの支援を行い、地方における実践運動推進の一助としていきたい。

ご親教『念仏者の生き方』において、「世界の幸せのため、実践運動の推進を通し、ともに確かな歩みを進めてまいりましょう」とお示しのお心を体し、来る2023(令和5)年の親鸞聖人御誕生850年・立教開宗800年慶讃法要厳修に向けて、宗門の皆さまの理解と協力を得ながら、さらに「御同朋の社会をめざす運動」(実践運動)及び重点プロジェクトを強力に推進する体制を整えていきたい。

以上

重点プロジェクト推進室